

新たな
連携へ

産学官連携ネットワークの構築

地域連携によるマッチング活動推進

キーワード：ネットワーク・サテライト・技術相談・マッチング

本事例の関係者

日本大学
工学部研究者
(財)郡山地域テクノ
ポリス推進機構
インキュベーション
マネージャー・技術
コーディネータ
文部科学省産学官連携
コーディネーター



技術相談会

地域連携の状況

平成19年7月
(工学部、推進機
構)
「知的財産・産学
連携相談窓口の開
設に関する覚書」
締結

工学部のある郡山地域での連携活動を強化

【要約】

コーディネーターが所属する日本大学産学連携知財センター(NUBIC)と(財)郡山地域テクノポリス推進機構(推進機構)が覚書を締結し、NUBIC郡山サテライト(以下、サテライト)を開設した。

工学部を担当するコーディネーターが中心となり、知的財産・技術相談会を月1回開催し、地域企業のニーズと大学の研究シーズのマッチングを行っている。その中から、平成19年度1件、平成20年度1件の共同研究が生まれた。

また、平成20年度より、地域での産学連携活動の新たな取り組みとして、推進機構と連携し、コーディネーターが地元企業に直接出向き、企業より要請のあった大学の研究者シーズを紹介する「出前セミナー in 企業」を開催し、企業ニーズとのマッチングを進めている。

【きっかけ】

平成18年8月日本大学(工学部)、福島県、郡山市、推進機構等が中心となり、工学部敷地内に郡山地域ものづくりインキュベーションセンターを開設した。

それに伴い、NUBICにおいても、地域の産業振興に貢献するため、本部から距離が離れた郡山地域において、地域企業のニーズと工学部のみならず全学部の研究シーズとのマッチングを行い、推進機構等とその方策を協議した。

【段取り・プロセス】

コーディネーターは、NUBIC、工学部、推進機構の関係者(技術コーディネーター、インキュベーションマネージャー等)と協議し、NUBICと推進機構の間で、平成19年7月に、①インキュベーション施設内で月1回の知的財産・技術相談会を開催する、②産学連携に関する定期的な情報交換を行う、などを骨子とした覚書を締結し、7月末にはサテライトを開設して相談会を開始した。

平成20年度、推進機構と協議し、予め地域企業の求めるニーズの収集を推進機構の技術コーディネーター等が行い、そのニーズに相応しい研究シーズをコーディネーターが、その企業の経営者・研究者を対象に紹介する「出前セミナー in 企業」を3回開催して、産学連携活動の強化を進めている。

【成果・結果や活動後の変化】

知的財産・技術相談会は、平成19年度11件の技術相談、2件の知財相談、平成20年度はそれぞれ13件、1件の相談を受けた。その中で、平成19年度共同研究1件「ウォータージェットによるアニックスロールの洗浄装置の開発」、平成20年度共同研究1件「石英ガラス製品のリサイクル技術の開発」の契約を地域企業と工学部の研究者との間で締結する予定となった。これらは、推進機構の技術コーディネーター、インキュベーションマネージャーとの連携成果である。成果を共有できたことで、双方が一体感、連帯感を持てたことは今後の活動に大きなプラスになると期待している。

平成21年度については、郡山地域の企業ニーズを工学部を中心とした研究者に対して紹介する場をつくることにより、シーズとニーズのマッチングを効率的に進め、産学官連携による成果を早期に達成できるよう、その計画内容について、推進機構のインキュベーションマネージャーと協議を進めている。

成功の事例

技術相談会から地域企業との共同研究へ

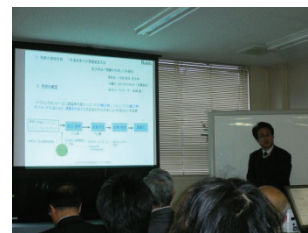
●地域の産学官連携組織・産学官連携人材との密接な情報交換

NUBIC郡山サテライトでの月1回の技術相談会では、地域企業の相談者に加え、推進機構のインキュベーションマネージャー、技術コーディネーターいずれかの同席を求め、地域中小企業の相談内容を理解することに心がけるとともに、研究者とのマッチングの際も同席してもらい、研究者から地域企業への共同研究提案についてのフォローを依頼している。そして、月数回の工学部訪問に際しては、必ずインキュベーション施設を訪問し、マッチングの課題などを聞きながら、共同研究提案の内容変更等を行い、技術相談会を通じ、地域企業と2件の共同研究を進めることができた。

●地域での産学官連携ネットワークの拡大

サテライトが開設され、推進機構との連携は着実に成果を上げ、平成20年度新たな取り組みとして、「出前セミナーin企業」を開催して、その企業に関連した研究者シーズと地域企業のニーズのマッチングを進めている。今後、更に地域での産学連携を進めるため、平成20年1月に設置した「地域連絡会」のメンバーである(財)福島県産業振興センターの科学技術コーディネーター、地元金融機関の産学官連携人材との持続的交流を深め、ネットワーク拡大に努めたい。

新たなる 連携へ



出前セミナーin企業

失敗の事例

地域に産学官連携活動基地の必要性

●スポット的な産学連携活動紹介からは活動成果が生まれず

平成19年度福島県の要請に応じ、福島県の2都市(いわき市、白河市)での「地域産学官連携セミナー」に参加し、コーディネーターがNUBICの産学連携活動を紹介し、活動の足がかりとしたかった。しかしながら、当時、NUBICの活動基地が福島県になく、問い合わせはあったものの、距離的なハンディキャップから、その後の対応をコーディネーターが十分とれなかったため、共同研究等のマッチングにはつながらなかった。

●地域企業の実情を知らず契約交渉を急ぎ失敗

サテライトが開設される前、工学部の研究者より、地域企業との共同研究契約の話が持ち上がったが、企業との話し合いも十分行えず、先方企業の厳しい経営状況を知らないままに、高額な共同研究費を提示したため、契約交渉が頓挫したこともあった。コーディネーターが、先方企業の情報収集をおこたったためと反省している。

成功と失敗の 分かれ道

コーディネーターは連携する産学官連携人材との役割分担を明確化し、1つの目標に向かって進む推進力を持つ必要がある。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

福島県内での産学官連携ネットワークの拡大

福島県内で、サテライトを基地として、コーディネーターは、推進機構の技術コーディネーター等と行動を共にして、「出前セミナーin企業」の開催、技術相談会を行っているが、彼らから聞くのは、現在の地域企業の深刻な不況状況である。郡山地域の一部企業では、週の1~2日工場を休業し、従業員の大半が休業補償を受けているとのことであった。しかしながら、「出前セミナーin企業」を開催した企業の経営者と話をすると、この不況を脱し、新たな事業を起すためにも、大学の研究者と連携し、新たな事業の芽を育てていきたいとのことであった。

地域産業の復活、再生には、大学等の研究機関を中心として、産学連携を進めていくことがますます重要となっている。今後、NUBICが福島県内での産学連携活動を一層推進していくためには、福島市、いわき市など県内主要都市の産学連携機関との連携ネットワーク拡大を進めていく必要があると考える。

☆コーディネーターの一言

地域産業の復活、再生が目標、産学官連携ネットワークの拡大は、その一つの手段である。コーディネーターは、地域の産学官連携人材と密着した活動を実践していく。